

# Lebanon Hizbullah's "Resistance Society": Between Resistance and Power Politics

By Masaki Mizobuchi

**Abstract:** In the changing political environment of Lebanon after 2005, Hizbullah was constantly at the center of the storm. Hizbullah is a complex organization composed of three dimensions: (1) the anti-Israel resistance movement, (2) a domestic political party, and (3) NGOs. And, it can be pointed out that the organization aims to construct a social system called "Resistance Society" to unify those various dimensions together organically and interdependently. This "Resistance Society" has been the central concept of their political strategy since 2000, and can be expressed simply as a *Hizbullah-nized* society or interest group sharing a common interest and identity. It is Hizbullah's grand political strategy, and their plan was to construct such a society within the Shiite community then expand to the whole of Lebanon. At present, it could be said that Hizbullah has succeeded in constructing such a society within the Shiite community. However, considering the peculiar political context of Lebanon, beyond the Shiite community, it will be extremely difficult for Hizbullah to further achieve their strategic goals of building such a society in the every part of the country. After the Lebanon Conflict in 2006 especially, the confrontation and rivalry between political factions in Lebanon became decisive, and a situation arose where almost all non-Shiite Lebanese began to view the organization with doubt and suspicion. Ironically, the more Hizbullah attempts to strengthen their foothold within the Shiite community, the quicker support among non-Shiite sects will decline.

**Keywords:** Lebanon, Hizbullah, Shiite, resistance, resistance society, confessional system, power politics

## レバノン・ヒズブッラーの「抵抗社会」

### 抵抗運動と権力闘争のはざまで<sup>1</sup>

溝渕 正季

【要旨】2005年以降のレバノンの政治的激変の中で、ヒズブッラーは常にその中心に位置し続けてきた。ヒズブッラーとは、対イスラエル抵抗運動、国内政治における政治政党、貧困層などを対象としたNGOなど、様々な側面を持つ複合的な組織である。そして、それらの様々な側面を有機的に結びつけるため、彼らは「抵抗社会」と呼ばれる社会システムの構築を目指していることが指摘されうる。「抵抗社会」とは、とりわけ2000年代以降、ヒズブッラーの政治戦略の核となる概念であり、それは端的に言えば、ヒズブッラーと一体化した社会であり、共通の利害とアイデンティティを共有する一群の利益集団とでも表現できる。ヒズブッラーは、こうした社会を第一にシーア派コミュニティに、次いでレバノン全体に建設・拡大していくことを企図しており、それこそが彼らの大局的な政治戦略に他ならない。そして現時点において同組織は、シーア派コミュニティにおいての「抵抗社会」の建設に概ね成功していると言える。だが、シーア派を超えてレバノン全体にこうした社会を建設しようというヒズブッラーのさらなる戦略を完遂することは、レバノンの特殊な政治的文脈においては極めて困難であると言わざるを得ない。とりわけ2006年夏の戦争以降、レバノンにおける派閥間の対立は決定的となり、シーア派以外のほとんどのレバノン人がヒズブッラーに対して疑惑と猜疑の眼を向けるような政治的状況が醸成されてしまった。皮肉なことにヒズブッラーは、シーア派内部での足場を確固たるものとするほど、シーア派以外の全ての宗派の支持を急速に減退させていってしまうのである。

【キーワード】レバノン、ヒズブッラー、シーア派、抵抗運動、抵抗社会、宗派主義体制、権力闘争

---

<sup>1</sup> 本稿のもととなったのは、日本中東学会第25回年次大会（於 広島市立大学、2009年5月）での報告「レバノン・ヒズブッラーの『抵抗社会』：抵抗運動と国内的諸活動を連結する理論とメカニズム」である。貴重なコメントを頂いた諸先生方に感謝申し上げます。

## はじめに

2005年2月14日、ベイルートの海岸通りの程近く、アイン・ムリーサ地区を走行中のラフィーク・ハリリー (Rafīq al-Ḥarīrī) 元首相の車列が白昼堂々爆破され、元首相やその側近、通りすがりの不運な市民ら 20 名あまりが殺害された。この事件は、文字通り、レバノン、さらには中東地域全体に激震を走らせた。暗殺がシリアの手によるものと信じて疑わないレバノン国内の反シリア派の人々はこれを機に一斉に街頭に繰り出し、いわゆる「杉の木革命 (Cedar Revolution)」ないしは「独立インティファダ (Intifāda al-Istiqlāl)」と呼ばれる大規模な反シリア・デモへとつながっていった。続く同年4月26日、およそ30年にもわたってレバノンに対する「軍事占領」を継続してきたシリアは、この小さな隣国から身を引くことを決断する。米国を始めとする国際社会は「中東民主化の第1歩」として、これら一連の政治的な出来事を称賛した。

だが、レバノンにおいて「パワー・ブローカー」の役割を果たしてきたシリアが不在となって以降、レバノン政治は未曾有の激動を経験することとなる。相次ぐ反シリア派議員の暗殺、街頭政治の拡大、遅々として進まない政治過程、先の見えない政治麻痺、暴力的街頭デモの頻発——こうした事態に直面し、多くのレバノン人やレバノンの観察者は、1975年からおよそ15年もの長きにわたって続いた凄惨な内戦を想起した。1990年の内戦終結以降、レバノンは表向きには平穏を保っていたかに見えた。だが実際には、同国は、アイシューン (Farid Aichoune) の言葉を借りれば、「連立が成立しては崩壊し、兄弟をも殺すような憎悪がしばしばイデオロギー的・宗教的対立に勝り、政治が極めて頻繁に近隣諸国や超大国によって行われる殺人ゲーム」となるような「引き裂かれた国家」(Aichoune 2009) であり続けた。レバノンに充満するこうした不和や断裂、不満に「とりあえずの蓋」をもたらしてきた、いわゆる「パックス・シリアーナ (Pax Syriāna)」(Hinnebusch 1998) の時代は、こうして終焉を迎えたのである。

そうした激動の中で、良くも悪くもその中心に圧倒的な存在感をもって存在し続けてきたのが、ヒズブッラー (Ḥizb Allāh; アラビア語で「神の党」の意) と呼ばれる対イスラエル抵抗運動/政治政党であった。ヒズブッラーは1985年の結党宣言以降、潤沢な資金力と国内最大宗派であるシーア派の組織的支持、シリアやイランとの戦略的互惠関係などを背景として、レバノン政治の中心的アクターとして巨大な影響力を行使してきた。

そして、そうしたヒズブッラーの政治戦略を読み解く際の鍵となり得るのが、2000年代前半からヒズブッラー自身がしばしば言及するようになった「抵抗社会 (mujtama' al-muqāwama)」と呼ばれる概念である。この「抵抗社会」という概念の重要性は、ナイーム・カーシム (Na'im Qāsim) ヒズブッラー副書記長が2008年に上梓した書物のタイトルに、まさに『抵抗社会』(Qāsim 2008b) と銘打たれていたことから窺える。本稿では、そうした「抵抗社会」の分析を通じてヒズブッラーの政治戦略を分析し、レバノン政治、さらには対イスラエル抵抗運動の文脈において同組織を再検討することを目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。まず第1節では、抵抗運動に対するヒズブッラーの考え方、ならびにその位置付けに関して、主に思想面に関する分析を行う。それと共に、ヒズブッラーはそうした抵抗運動をいかにして遂行しているのか、その際にいかなる政治・社会的条件が必要とされるのか、といった点に関して考察を加える。次いで第2節では、ヒズブッラーの企図する政治戦略の核である「抵抗社会」の理論を解析すると共に、それを具現化するために行われる同組織の国内における諸活動の意義を検討する。加えて、彼らの足場であるレバノン・シーア派の、とりわけ内戦以降の政治・社会的状況に関して分析を行う。その上で第3節では、とりわけ2005年以降のレバノン国内の政治過程に焦点を当て、そこでのヒズブッラーの闘争と彼らの抱えるジレンマに関して検討していく。

## 1. ヒズブッラーと抵抗運動

本節では、まず第 1 に、対イスラエル抵抗運動に関するヒズブッラーの考え方、ならびにその位置付けに関して、主に彼らの思想面からの分析を行う。そして第 2 に、そうした抵抗運動をヒズブッラーはいかにして遂行しているのか、あるいは、しようとしているのか、そしてその際にいかなる政治・社会的条件が必要とされるのか、という点に関して考察を加える。上記の作業を通じて、本節では、ヒズブッラーの企図する大局的な政治戦略に関して、検討を加えていく。

### 1.1 抵抗運動の位置付け

そもそもヒズブッラーとは、(第二次)レバノン内戦(1975-90年)、イラン革命(1979年)、イスラエルによる(第一次)レバノン侵攻(1982年)、という3つの政治的事件を直接的契機として誕生した政治政党/運動組織である。彼らは1982-5年の間に徐々にその組織を整えていったが、その誕生の経緯より、結成当初は典型的な地下民兵組織、ないしは革命的武装抵抗運動組織としての性格を色濃く有していた(末近 2009; Faḍl Allāh 1994)。だが、国民和解憲章(Wathīqa al-Wifāq al-Waṭanī al-Lubnānī)、通称ターイフ合意(Ittifāq al-Ṭā'if)<sup>2</sup>の発効(1989年11月5日)と解放戦争(Harb al-Tahrīr)<sup>3</sup>の終結(1990年10月13日)によってレバノン内戦が終結すると、同組織は、ポスト内戦期の政治戦略に関する党幹部層における「激しい議論」を経て、当初のイデオロギーを維持しつつも政治戦略のレベルにおいて方法論を根本的に改めていく(青山・末近 2009, 170-200; Eitan 2008; Saad-Ghorayeb 2002)。

そして、ターイフ合意において唯一武装解除を免除されたヒズブッラーは、ポスト内戦期におけるこうした「レバノン化(Lebanonization)」(Ranstorp 1998)、ないしは彼ら自身は「開放(infitāh)」と呼ぶ過程を経て、(1)対イスラエル抵抗運動(「レバノン・イスラーム抵抗運動[al-Muqāmawa al-Islāmiya fī Lubnān]」)と呼ばれる抵抗運動の組織・指導)、(2)政治政党としての政治活動(国民議会内会派「抵抗への忠誠ブロック[Kutla al-Wafā' li-l-Muqāwama]」を主導)、(3)NGO組織としての社会福祉活動(学校、病院など運営)、という3つの異なる活動領域にまたがる複合的な政治運動組織となっていく<sup>4</sup>。

とはいえ、ヒズブッラーはその結成以降一貫して、上記の3つの領域における活動のうちの(1)対イスラエル抵抗運動を、自身の最優先課題ないしは中核的なレーゾン・デートル(raison d'être)とする姿勢を前面に押し出してきた。

例えばナスルッラー書記長は次のように述べている。

我々は常に自身を、継続する占領と、我々の人々と土地に対する侵略に対抗するジハード運動(haraka al-jihādiyya)であると定義してきた。国民議会への参加は、決して、我々の抵抗運動としての存在を減ずるものではない。なぜなら、継続する占領への抵抗の義務と理由を、何人かの、あるいは国民全体に呼びかけることは、現在でも妥当だからである(al-Nahār, August 25, 1992)。

<sup>2</sup>ターイフ合意とは、1989年11月、サウディアラビア南部の保養地ターイフにおいて、レバノンの当時の国民議会議員(99名中62名)が、サウディアラビア、アルジェリア、モロッコ的首脳からなる三者委員会の後見の下で会合を開催し、そこで採択されたレバノン内戦終結のための合意を指す。ポスト内戦期レバノンの政治体制は、同合意に基づく政治改革を経て、一般に「ターイフ体制」あるいは「第二共和制」と呼ばれる。同合意の主な内容は以下の通りである。大統領(マロン派)、首相(スンナ派)、国会議長(シーア派)の権限配分の修正。国民議会議席数の改変(定数を99から128に増加、議席配分も従来のキリスト教徒:イスラーム教徒=6:5から1:1に改正された)。国軍とヒズブッラー以外の民兵組織の非武装化。シリアとの「特別な関係」を公的に保障。

<sup>3</sup>解放戦争とは、レバノン内戦末期の1989-1990年、1976年以降レバノンに駐留し続けていたシリア軍に対し、イラクのサッダーム・フセイン大統領の支援などを受けたミシェル・アウン元国軍司令官が仕掛けた戦争のことを指す。結果、アウン元国軍司令官は敗北、パリへの亡命を余儀なくされた。

<sup>4</sup>ヒズブッラーに関する代表的な研究としては、例えば次の著作を参照。Abū al-Naṣr (2003)、Alagha (2006)、Eitan (2008)、Hamzeh (2004)、Harik (2004)、Mervin (2008)、Norton (2007)、Saad-Ghorayeb (2002)、Sobelman (2004)。邦語では、末近の一連の研究(末近 2002; 2005; 2009)が重要である。

また、カーシム副書記長は次のように述べている。

1985年から今日にかけて・・・非常に多くのことが起きた。我々の運動の核となる基本的な原則は現在においても変化はないが、いくつかの立場は変化した。なぜなら、我々の周りの状況が幾分良い方に変化したからである。・・・[例えば] (引用中の [] は筆者注。以下同様) フランスの我々に対する立場は変化した。それゆえ、我々も変化せねばならない。・・・多くの立場が変わったことで、我々も変化に対して柔軟でなければならない。しかし、イスラエルへの抵抗は我々の信条の核であり、これだけは決して譲ることはできない (*The Daily Star*, October 28, 2002)。

このように、ヒズブッラーは一貫して「抵抗運動こそ最優先課題である」という姿勢を前面に押し出してきた。ここから、ハムザ (Ahmad Nizar Hamzeh) などは、ヒズブッラーはあくまで「政治活動に従事するジハード運動」であって「ジハードを行う政治政党」ではない、と結論付けている (Hamzeh 2004, 44)。

もっとも、ヒズブッラーの表面的な言説を額面通りに受け取りこうした結論を導くことは、いささか短絡的かつ早急に過ぎるかもしれない。確かに抵抗運動はヒズブッラーのレーズン・デートルの中核であり、最重要課題の1つであることは疑いを入れない。だが同時に、それはあくまで同組織の巨視的な政治戦略の一部であると見るべきである。すなわちヒズブッラーは、国民の誰もが正当であると認める——ないしは、認めざるを得ない——国家的アジェンダである「対イスラエル抵抗運動」を前面に押し出すことで、レバノン国内における正統性／正当性、ないしは国民的支持という政治的資源の獲得を企図しているのである。換言すれば、ヒズブッラーの政治戦略とは、対イスラエル抵抗運動という彼らが独占的に活動可能な領域——なぜなら、国内最大の軍事力を保持しているのは国軍ではなくヒズブッラーである——において成果を挙げ、同時にそうした成果をテコとして国内外における権力闘争を有利に進め、自身の影響力を増大させることなのである。とりわけ国内の文脈においてこれは、1990年のレバノン内戦終結以降、伝統的なザイーム (za'im) に取って代わった政治アリーナの新規参入者であり、それゆえに強固なパトロン・クライアント関係を持たなかったヒズブッラーにとって非常に有効な政治戦略である (この点に関する詳細な検討は本稿第2節3項に譲る)。つまり、ヒズブッラーが一貫して抵抗運動を最優先課題として掲げてきたのは、こうした彼らの政治戦略に基づく行動であると理解できよう。

加えて、イスラエルがこれまで採ってきたきわめて好戦的な対外政策は、レバノン国内におけるこうしたヒズブッラーの政治戦略の強力な追い風となってきた。1982年以降数度に及んだイスラエルによるレバノン軍事侵攻、日常的に行われるイスラエル戦闘機の領空侵犯、ガザやヨルダン川西岸地区のパレスチナ人への無差別暴力——このような現実には、同組織の「抵抗運動こそが最優先課題である」という態度を、国内的支持を獲得するための修辭的なレトリックに終わらせること無く、そこに相当程度の正当性／正統性を付与する結果となっている。

そして現に、2005年2月のラフィーク・ハリリー元首相暗殺事件を大きな境として、国軍を遙かに凌ぐ軍事力を保持するヒズブッラーの武装解除要求が、第17期国民議会での多数派でありファウド・スィニューラ (Fu'ād al-Sinyūra) 内閣を主導する「3月14日勢力 (Qūwa al-14 Ādhār)」を中心として急速に盛り上がった。だが、そのような武装解除要求の大きな障害となったのが、イスラエルの日常的な軍事的脅威という現実と、シーア派の人々による広範な抵抗運動への支持であった。大多数のシーア派の人々は、例えヒズブッラーの思想やイデオロギーには懐疑的な人物であったとしても、イスラエルの軍事的脅威とレバノン国軍の脆弱性といった現実を前に同組織の「軍事力の傘」は依然として不可欠であり、その実績は評価せざるを得ない、と考えていた。そしてヒズブッラーは、こうした政治戦略を基礎として、2005年以降の激動のレバノンをしたたかに生き延びていったのである。この点に関しては、本稿第3節において詳細に検討してみたい。

## 1.2 抵抗運動をいかに遂行するのか

このように、ヒズブッラーは国内における権力闘争を勝ち抜くためにも、イスラエルに対する抵抗運動を継続し、そこにおいてレバノン国民が納得するような一定の成果を挙げ続ける必要がある。たとえ抵抗運動がヒズブッラーの独占的に活動できる領域であるとは言っても、そこにおいて失敗を繰り返しては本末転倒である。

だが、国家ですらない抵抗運動組織が中東域内随一の軍事力を誇るイスラエルと対峙し、さらには軍事的成果を挙げるとなれば、それは無論、容易なことではない。そこには戦・平両時における何らかの周到な戦略が必要となる。そして事実、カーシム副書記長は次のように主張する。「抵抗運動とは、[敵の] 行動に対する無鉄砲な、あるいは感情的なリアクション」であってはならない。それは「解放と防衛の計画 (mashrū‘ taḥrīr wa mumāna‘a)」に基づく「草の根からの抵抗・対峙という任務」でなければならない (Qāsim 2008b, 7-8)。

戦時においてヒズブッラーは、典型的なゲリラ戦略 (guerrilla warfare strategy) を用いてイスラエル軍に対して一定の成果を挙げてきた。ゲリラ戦略とは、一般に、組織化された社会のある一部分が、重武装した敵軍と相対するに際して、決戦 (decisive engagement)<sup>5</sup>を避け、様々な間接的戦術で敵にコストを課す戦略であると定義される (Arreguín-Toft 2005; Joe 2004; Liddell-Hart 1967, especially chap. 23.)。そうしたコストとしては、兵士の命、兵站、物資、インフラストラクチャー、時間、安全保障、といった物質的なものから、「国の名誉」といった抽象的なものまで、幅広く規定される。ゲリラ戦の直接的な標的は重武装した敵兵であるが、テロリズムと同様、「暴力の直接的標的が、その主要な標的であるわけではない」 (Schmid 1993, 8)。その標的はあくまで敵のウィーク・ポイントである。そして、ゲリラ戦における最終目的は、敵国を物理的 (physically) に破壊することではなく、生き残り、闘争を継続し、敵国の意思 (will) を破壊することである。敵軍の目的達成に対するコストを釣り上げ、敵軍を擁する体制下の国民の間に厭戦意識 (war weariness) を蔓延させることに成功すれば、ゲリラ側の勝利は目前である。

さらにヒズブッラーは、しばしば指摘されるように、こうしたゲリラ戦に高性能の兵器と、それらを高度に操作可能な良く訓練された戦闘員を投入してきた。事実、ヒズブッラーが保持していた RPGs (携帯式対戦車火器)、ATGMs (対戦車誘導ミサイル)、カチューシャ・ミサイル (自走式多連装ロケット・ランチャー) といったイラン製・ロシア製のハイテク装備は、2006年夏のレバノン戦争時においてもイスラエル軍を大いに苦しめた (Blanford, 2006; *New York Times*, August 7, 2007)。ビドル (Stephen Biddle) とフリードマン (Jeffrey A. Friedman) が「典型的なゲリラ戦のハイテク・バージョン」 (Biddle and Freidman 2008, 4) と呼んだような、こうした戦略を駆使することで、ヒズブッラーは戦時において一定の成果を挙げ続けてきたのである<sup>6</sup>。

しかしながら、こうした形態の抵抗運動を遂行するためには、抵抗運動が常に広範な住民の支持を得ている必要がある。ウォルツァー (Michael Walzer) は次のように指摘している。「ゲリラが人々の間で闘い、成功する時は、[彼らが] 人々の間で大きな政治的支持を得ていると想定するのが最良である。人民、あるいはその一部は、ゲリラ戦において共謀関係にある。そのような戦争は、彼らの共謀関係無くしては不可能なのである」 (Walzer 2006, 185)。同様にリデル・ハート (Henry B. Liddell-Hart) も、「ゲリラは少数の人員によって遂行され

<sup>5</sup> 「決戦 (decisive engagement)」の定義としては、次のようなものが一般的である。すなわち、決戦とは「陸・海上戦において、ある1個部隊が完全に関与し、戦略を練ったり退却したりすることが不可能であるような交戦状況を指す。外部からの救援が無い状況においては、どちらが武力によって勝とうが負けようが、決着が付くまで戦闘は継続することとなる」 (FM 101-5-1, Operational Terms and Graphics, Chap. 1. D, Department of Defense, U.S.; <http://www.fas.org/man/dod-101/army/docs/fm101-5-1/f545-d.htm>)。

<sup>6</sup> こうした事実は、ヒズブッラーの側のみならず、イスラエルの側においても認識されている。例えば『ハアレツ』紙は次のように指摘している。「この戦争 [2006年夏のレバノン戦争] は、ヒズブッラーを粉砕することができなかった軍の無力さのため、イスラエル国内において広く失敗であったと見なされる」 (Haaretz, January 8, 2009)。

るが、多数の人員の支援に依拠するものである。… [運動による] 抵抗ないしは欲求の主張と、社会的・経済的に不満を持つ現地住民の主張とを結合することにより、広い意味で革命的な存在となることによってのみ、ゲリラは最も効果を発揮し得る傾向にあるからである」(Liddell-Hart 1967, 366-67) と記している。これはすなわち、戦時においてゲリラが効果的な軍事作戦を行使するためには、中・長期的な政治戦略のレベルにおいて、国内に強固な「足場」<sup>7</sup>を築いておく必要があるということである。

だが、宗派主義によって分断され、同一宗派内において内輪揉めが絶えず、「兄弟をも殺すような憎悪がしばしばイデオロギー的・宗教的対立に勝る」ような「引き裂かれた国家」レバノンにおいて、こうした「足場」を確保することは容易なことではない。そして、そうした点をヒズブッラー自身、十分に理解している。それでは、ヒズブッラーはこうした困難な課題に対していかなる戦略を構想しているのであろうか。ここで結論を先取りして言えば、そうした戦略とは、すなわち「抵抗社会」を建設することなのである。次節以降では、こうした点に関してさらに検討を加えていきたい。

## 2. 「抵抗社会」の理論と実践

本節では、ヒズブッラーの構想する政治戦略の核、すなわち「抵抗社会」の理論を解析すると共に、それを具現化するために行われる同組織の国内的諸活動の意義を考察する。加えて、彼らの足場であるレバノン・シーア派の、とりわけ内戦以降の政治・社会的状況に関して分析を加える。これによって本節では、「抵抗社会」とはいかなる概念であるのか、それはいかなる条件の下で、いかなる戦略によって実現されようとしているのか、といった問いを検討していく。

### 2.1 背景にある2つの基本的立場

前節で確認してきたように、ヒズブッラーは国内における権力闘争を勝ち抜くためにも、イスラエルに対する抵抗運動を継続し、そこにおいてレバノン国民が納得するような一定の成果を挙げ続ける必要がある。そしてそのためには、レバノン国内に強固な足場を構築しておく必要がある。ナスルッラー書記長は次のように述べている。

レバノンでは、抵抗運動と国内的状況の間には論理的なリンクが存在している。というのも、抵抗運動を継続するためには、それ自身と抵抗運動の戦士を受け入れるコミュニティの存在が必要だからである。戦士たちは、彼らに必要な政治的、安全保障的、文化的、そして経済的な全ての支援を保証され、生活の手段を提供される必要がある。それゆえ闘争は、国内においてもまた展開される。… この意味において、抵抗運動は暫定的な2つの目標を持っている。1つは、敵の軍事パトロールや敵陣営に対するゲリラ作戦によって、敵に常に血を流させ、その体を傷だらけにし続けることである。そしてもう1つは、大衆を目覚めさせることである (*al-Waṭan al-Arabī*, September 11, 1992)。

それでは、ヒズブッラーはいかなる戦略によって、こうした状況を作り出そうと企図しているのであろうか。その実践に関する具体的な検討は次項に譲るとして、本項では主にその背景にある同組織の2つの基本的な立場に関して簡単に確認しておきたい。

カースィム副書記長は近著『抵抗社会』(Qāsim 2008b, 7-8)の中で、同組織の用いる戦略——彼ら自身の言葉を用いるなら「解放と防衛の計画」——の背景には、ポスト内戦期における次のような2つの基本的立場が一貫して存在してきたと述べている。第1に、抵抗運動を結成当初の理念から距離を置いた方法で実行すること。そして第2に、人々の日々の生活の中に浸透し、抵抗運動をそれと一体化させること、である。

<sup>7</sup> アレギン・タフト (Ivan Arreguín-Toft) は、こうした「足場」は「聖域 (sanctuary)」と「支持的住民 (supportive population)」という2つの要素によって構成されると指摘している (Arreguín-Toft 2005, 33)。

第1の点に関して、カーシム副書記長は具体的には、『公開書簡<sup>8</sup>』によって表明された結成当初の政治理念・姿勢から距離を置くことを示唆している。『公開書簡』とは、1985年2月16日に発表されたヒズブッラーの最初のマニフェストであり、その中では、「シオニスト政体の打倒」、「米・仏を中心とする帝国主義的影響力の排除」、「革命による世界的イスラーム国家建設」などを理念的目標とすることが表明されている。イラン革命（1979年）の余韻冷めやらぬ雰囲気の中、レバノン内戦（1975~1990年）やイスラエル侵攻（1982年）といった危機的状況下において作成された『公開書簡』は、それを一読すれば明らかなように、革命的色彩や感情的表現が随所に散りばめられている。

だがカーシム副書記長は、先の引用からも明らかなように、政治的状況やヒズブッラーの立場の変化を十分に認識している。そして、それに応じてヒズブッラーは、「シオニスト政体の打倒」という基本理念を貫徹しつつも、その他の理念的要素に関しては情勢や局面の変化に応じて適宜修正するという現実主義を採用してきた。ヒズブッラーの戦略の背景にはこうした基本的立場があった、と彼は言うのである。この点に関しては、第1節1項の冒頭で触れた通りである。

そして、第1の点とも関連するが、より重要なのは第2の点である。多くの研究（例えば、Ajami [1987]、Halawi [1992]、Norton [1987]）が指摘するように、宗派主義制度とレッセ・フェール経済によって特徴付けられる現代レバノンの国家システムにおいて、シーア派の人々は歴史的に、周辺の・抑圧的地位に押し込まれ続けてきた。ヒズブッラーはかねてより、そのような現状を踏まえ、「システムの象徴的犠牲者 (victime emblématique du système)」(Kassir 1994, 82)としてのレバノン・シーア派に対する保護とエンパワーメントを、最重要課題のうちの1つとして捉えてきた。そしてこれは、「課せられた重要かつ基本的な多くの義務を遂行するに際しての、政府の無視と機能不全」(Qāsim 2008a, 121)を補うという論理によって正当化された。だが、ヒズブッラーのレバノン国内における活動は、何もシーア派の人々のみに対象を限定するものではなく、それは国家的規模の事柄をも同様に対象としている。

そして、こうした2つの基本的立場に基づき、ヒズブッラーは「抵抗社会」なる概念を徐々に発展させてきた。ヒズブッラーの指導層は、国内における権力闘争を勝ち抜くためにも、イスラエルに対する抵抗運動を継続し、そこにおいてレバノン国民が納得するような一定の成果を挙げ続ける必要がある。そしてそのためには、レバノン国内に強固な足場を構築しておく必要があることを十分に認識している。それゆえ、「問題は、いかにして社会を抵抗運動と一体化させるか、ということである」(Qāsim 2008b, 16)。ヒズブッラーは、社会的な諸活動を通じて——シーア派から始まり、レバノン全体へと——段階的に人々の間に浸透し、社会を抵抗運動と一体化させること、言い換えるなら、社会全体を段階的に「ヒズブッラー化」していくことを通じて、「抵抗社会」なる社会システムの構築を目指してきたのである。これこそが抵抗運動におけるヒズブッラーの戦略に他ならない。

カーシム副書記長は次のように述べている。

我々にとっての抵抗運動とは、あらゆる角度からの社会的将来像のことであり、それは軍事、文化、政治、広報における抵抗運動である。そしてそれは、人民とムジャーヒドゥーンの抵抗運動であり、為政者とウンマの抵抗運動であり、いかなる地位であれ自由な心の持ち主による抵抗運動である。それゆえ、我々は常に抵抗社会 (mujtama' al-muqāwama) の建設を呼び掛けてきた。そして、1日たりとも抵抗運動が抵抗集団 (majumū'a al-muqāwama) であることを容認しなかった。なぜなら、抵抗社会が継続性のある存在なのに対し、抵抗集団とその行動は一時的なものだからである。我々は、人間の自由から出発した。そこで、人間の自由を人類全体に至らしめることが必須である。そうでなければ、抵抗運動は離れ小島になってしまい、我々はそのような状況を望んでいないし、そんな状況は我々の抵抗運動ではない。抵抗集団を追求する者は、非常に疲

<sup>8</sup> 『公開書簡』(Hizb Allāh 1985)のアラビア語原文は、Faḍl Allāh (1994, 184-213)に収録されている。邦訳は、高岡 (2008)を参照。



弊することであろう。なぜなら、そのような者は抵抗社会と対決するからである (Qāsim 2008b, 8)。

また、ナスルッラー書記長は次のように述べている。

抵抗運動とは、銃を持つ腕と引き金を引く指だけ [で遂行されるもの] ではない。抵抗運動とは、思考する理性、見るための両目、聞くための両耳、言葉を発するための舌、慈悲で満たされた心、あるいは怒りの情熱という、体全体 [で遂行されるもの] である (May 20, 2001, 「勝利と解放」一周年記念演説; Mājid [2007, 59] より引用)。

すなわち、社会の構成員の個々人が、各々の能力と立場に応じた形態で——教育者なら教育の分野で、医療関係者であれば医療の現場で、学者やジャーナリストであればペンによって——、抵抗運動を継続的かつ自発的な形で遂行すること。言い換えれば、抵抗運動を常に意識しながら、日常の生活を送っていくこと。これこそが抵抗運動の足場を成す「ヒズブッラー化」された社会、すなわち「抵抗社会」とされ、「場当たりの」で「無鉄砲な、あるいは感情的なリアクション」としての「抵抗集団」とは性質を全く異にするものとされる。

それでは実際に、そうした社会はいかにして創出され得るのか。この点を考えるにあたって鍵となるのは、彼らの行ってきた社会的諸活動と「抵抗文化」という概念である。次項ではこの点に関してさらに考察を加えていきたい。

## 2.2 「抵抗社会」の建設——社会を「ヒズブッラー化」する

具体的に、ヒズブッラーはいかなる実践をもって、「抵抗社会」を創出しようとしているのだろうか。この点を考察するに際しては、内戦終結以降、同組織が継続的に行ってきた社会的な諸活動の意味を改めて検討する必要があるだろう。

ヒズブッラーは、ベイルート南部郊外 (al-Dāḥiya)<sup>9</sup>、南部レバノン地域、およびベカー高原地域といった、かつては「貧困のベルト地帯 (aḥzima al-bu's)」と呼ばれたシーア派集住地域において、様々な種類の NGO 活動 (衛生・医療、研究・教育、社会インフラ整備、出版・マスコミ、軍事訓練、各種基金、など) を展開する、いくつもの機関 (mu'assasāt) を管理している。例えば、イスラエルによって破壊されたインフラの回復・整備、都市計画などを実行する「ジハード・ビナー (Jihād al-Binā')」、戦争による被害者や孤児・寡婦の救済を行う「殉教者機関 (Mu'asasa al-Shahīd)」や「負傷者機関 (Mu'asasa al-Jarīh)」、広範な医療施設・活動を提供している「イスラーム保健医療協会 (Jam'īya al-Hay'a al-Ṣiḥḥīya al-Islāmīya)」、貧困層への無利子融資を行う「無利子無期限融資協会 (Jam'īya al-Qard al-Ḥasan)」、国内外の多岐にわたる資料収集・情報分析を担当する「研究資料相談センター (al-Markaz al-Istishārī li-l-Dirāsāt wa al-Tawthīq)」、2000 年に衛星放送を開始した「マナール TV (Qanā al-Manār)」などである<sup>10</sup>。これらの諸機関は、比較的高い自律性を有し、ある程度の自由裁量の余地を持っているとされるが、少なくとも原則的には、ヒズブッラーによって定められた「政治的・文化的方向性」には従わなければならないとされている (Qāsim 2008a, 116-17)。

さらに、それらの諸機関同士は、組織だった一枚岩的な存在ではないが、互いに包括的か

<sup>9</sup> dāḥiya とは、本来、「郊外」を表すアラビア語であるが、レバノンの文脈においては定冠詞 al が付与され、「ベイルート南部郊外におけるヒズブッラーの拠点地区」を指す固有名詞として使用される。

<sup>10</sup> これらの諸組織の活動に関しては、先行研究においてある程度詳細に明らかにされている。そのため、本稿においてはそれらを詳細に検討することは控えたい。詳細に関しては、青山・末近 (2009, 172-73)、Abū al-Naṣr (2003, 135-55)、Catusse and Alagha (2008)、Flanigan and Abdel-Samad (2009)、Hamzeh (2004, 49-58)、Harb (2001)、Harb and Leenders (2005)、Harik (2006)、Norton (2007, 107-112)、ないしは各々の機関の HP ( <http://www.jihadbinnaa.org> [ジハード・ル・ビナー]、<http://www.aljarha.net> [負傷者機関]、<http://www.hayaa.org/arabic.htm> [イスラーム保健医療協会]、<http://www.manartv.com> [マナール TV] ; いずれも 2009 年 4 月 25 日最終閲覧) などを参照のこと。

つ緊密な社会ネットワークによって結ばれている。そしてそのネットワークを通じて、情報やヒト、モノを比較的自由に交換することで、住民のニーズに合わせた、政府によるものとは比較にならないほどの効率的かつ高品質なサービスを提供することに成功している<sup>11</sup>。そして同時に、これら諸機関の活動に地域住民が密接に携わることで、物理的・精神的な意味における住民間の緊密な社会的ネットワークが形成される。

だが、これらの諸活動におけるヒズブッラーの狙いは上記の事柄だけではない。これらは同時に、地域住民間に「抵抗文化 (thaqāfa al-muqāwama)」と呼ばれる価値や規範を普及させることを目的としているのである。ナスルッラー書記長は以下のように述べている。

抵抗運動とは、すなわち文化であり、一連の理念である。それは、人間の中に一連の感情と情念を生み出すような、一連の価値と概念である。そして、そのような価値、概念、感情、情念は人間の中に意志と決意を生み出し、ジハードと殉教へと向かう決定を行わせるのである。・・・それら [ジハードと殉教] は決して偶然の産物などではない (December 19, 2002, イフタール明けの演説; Mājid [2007, 59] より引用)。

このような「抵抗運動を生み出す一連の価値、概念、感情、情念」といった文化的側面、すなわち「抵抗文化」こそ、「抵抗社会」のもう 1 つの主要な構成要素である。ヒズブッラーの遂行する社会的諸活動には殉教者 (shahīd) やエルサレム (al-Quds)、被抑圧者 (al-mustaḍ'afūn)、第3代イマーム・フサイン (Imām Ḥusayn) といった象徴、イメージが幾重にも散りばめられており、これらの活動を通じて同組織は地域住民間に「抵抗文化」を普及させることを目指しているのである。この点に関して、例えば次のような興味深いインタビューも報告されている。

イスラーム教育機関に属するいくつかの学校の特徴は、それらが特別な精神 (rūḥīya khaṣṣa) と環境 (jaww) を備えていることである。それらは、練り上げられた全てのトピックを通じて動員を促進する。我々は宗教的専心 (iltizām) の文化を普及させることを目指している。我々はその文化を主張していく。というのも、それこそが我々のアイデンティティを形成するからである。抵抗運動は唯一の目的ではない。それは一つの文化の帰結である (vice-president of the Islamic Institute, al-Dāḥīya, Beirut, Interview with Mona Harb, September 8, 1998 より引用) (Harb and Leenders [2005, 190])。

そして、こうした「抵抗社会」という社会システムは、メルッチ (Melucci 1989; 1996) が「集合的アイデンティティ (collective identity)」と呼んだものを地域社会に創出する。メルッチの枠組みでは、「集合的アイデンティティ」とは「行為の『志向性 (orientation)』と、そのような行為が生起する機会と制約の『領域 (field)』に関する、一群の個人 (あるいはより複雑なレベルにおける諸集団) が生産する相互作用的かつ共有された規定 (definition)」 (Melucci 1996, 70) と定義される<sup>12</sup>。要は、成員に共通する利害、経験、連帯から派生する集団によって共有された「われわれ意識」ということなろう。そしてそれは、メルッチによると、運動の基礎となる組織への「帰属のネットワーク (network of affiliation)」を基盤として形成される (Melucci 1996, 289-92)。

こうしてヒズブッラーは、同組織の指導の下、住民間・諸組織間に緊密な社会ネットワークを創出したり、さらには彼らに共通したアイデンティティを共有させたりすることを通じて、「抵抗社会」の建設を追求している。これこそが、ヒズブッラーの構想する抵抗運動の計画なのである。

<sup>11</sup> 例えばダーヒヤにあるグバイリー地区は、その効率的かつ機能的な都市計画を評価され、国連によってベスト・プラクティス・アワードを授与されている (Harb 2001)。

<sup>12</sup> 他には、タイラー (Verta A. Taylor) とフィッティア (Nancy E. Whittier) の「メンバー間の共通の利害、経験、連帯に由来する、共有された集団の定義」 (Taylor and Whittier 1992, 105) という定義もよく引用される。またギャムソン (William A. Gamson) は、集合的アイデンティティを構築していく過程を『われわれ』を定義するプロセスであり、通常は異なる利害や価値観を持つ『彼ら』の対極におかれる (Gamson 1992, 7) としている。このようにアイデンティティは、対極に他集団を設定する機能を果たすことによって、自集団へのアイデンティティ形成を容易にするだけでなく、問題状況の責任主体を明確化する。この点は、抵抗運動が掲げる要求が正当性を獲得するか否かに大きく影響する。

## 2.3 ポスト内戦期のレバノン・シーア派

そして、上記のような計画を実践するにあたって、いわゆる「ターイフ体制」と呼ばれるポスト内戦期レバノンには、少なくとも以下の3つの点においてヒズブッラーにとって有利な政治・社会的条件が揃っていた。第1に、伝統的なシーア派ザイームの没落。第2に、シリアとの戦略的同盟関係の存在。そして第3に、ヒズブッラー（より正確には、同組織の武装抵抗運動部門「レバノン・イスラーム抵抗」）の武装解除免除、である。

第1の点に関して、レバノン政治は数百年にもわたって、ザイーム (za'im) と呼ばれる「地方ボス (local strongman)」(Migdal 1988) による国家機構内外の権力の独占、すなわち少数の政治エリートによる寡頭制支配と、そうしたザイームが自身の勢力下の人々との間で垂直的に構成する封建的パトロン・クライアント関係 (patron-client relations; アラビア語で表現するとザイーム・ザラメ [za'im-zalama] 関係) によって特徴付けられてきた (黒木 1990; Hamzeh 2001; el-Husseini 2005; Johnson 1986; Khalaf 1987)。ポスト内戦期においても、寡頭制支配という現実、ならびにザイームたちの行動様式や政治的認識に関してはほとんど変化が生じなかったものの、その顔ぶれに関しては若干の変化が生じた。

とりわけ、そうした変化がほとんど見られなかったドルーズ派とは対照的に、シーア派の権力構造には大きな地殻変動が起きた<sup>13</sup>。シーア派の伝統的ザイームとしてはアスアド (As'ad) 家——彼らは内戦以前、親子2代にわたって長年国会議長職を独占してきた (Dekmejian 1975, 18) ——、ウサイラーン ('Usayrān) 家、ザイン (Zayn) 家などを挙げるができるが、彼らは皆一様に、軍事力だけがものをいう苛酷な内戦状況を生き残ることができず、相対的に権力基盤を弱体化させていった。そして戦後、他宗派のザイームたち——とりわけマロン派——が同一宗派内で内輪揉めを繰り返し、宗派毎に細切れにされたパイをさらに奪い合う中、ヒズブッラーはそうして生み出されたシーア派の支配権力の真空状態を独占的に占有することが可能となったのである。

第2の点に関して、1976年以降、内戦調停を目指すという名目の下で軍事・政治的にレバノンに介入してきたシリアは、内戦を終結させた「ターイフ合意」においてレバノンとの「特権的な関係 (al-'alāqa al-mutamayyaz)」を認められるとともに、内戦後のレバノンが国防能力と治安維持能力を回復するまでという名目で軍と治安部隊を駐留させ、同国において制度的・法的枠組みを超越する (無視する) かたちで絶対的権限を行使してきた。ハーズィン (Farid El-Khazen) が指摘するように、「シリアは1990年以降、レバノンの政治・安全保障・軍事面における権力機構に無条件でアクセスすることが可能であった。そして、理由はどうあれシリアが重要であるとする全ての争点に関して、それが政治的なものであれその他の分野のものであれ、最終決定はベイルートではなくダマスカスにおいてなされてきた」 (El-Khazen 2003, 58)。2005年4月にレバノンから撤退して以降も、ダマスカスは陰に陽に、レバノン政治に対して大きな影響力を及ぼしてきた。2009年11月に発足したサアド・ハリリー内閣がシリアとサウディアラビアとの「和解」の直後に発足したこと (*al-Nahār*, November 11, 2009)、あるいはミシェル・アウン (Mīshāl 'Awn) 元国軍司令官やワリード・ジュンブラート (Walīd Junblāt) 議員といった反シリア派の急先鋒と目されていた人物が、2005-2009年にかけて相次いでシリアとの敵対関係を見直す動きに言及し始めていること<sup>14</sup>からも、この点は窺い知れよう。

そして、ポスト内戦期においてヒズブッラーは、そうしたシリアと戦略的同盟関係を維持

<sup>13</sup> ポスト内戦期におけるザイームの類型に関しては、溝淵 (2009, 47-49) や、el-Husseini (2005) を参照。

<sup>14</sup> アウン元国軍司令官は2006年2月6日、ヒズブッラーとの間で、「ヒズブッラー・自由国民潮流相互理解共同文書 (Waraqā al-Tafāhūm al-Mushtarak bayna Hizb Allāh wa al-Tayyār al-Waṭanī al-Hurr)」なる和解文書を締結し、反シリア派の急先鋒という姿勢を180度転換させた (なお、同文書の全文は、ヒズブッラーのHPにおいてダウンロード可能となっている [http://www.hizbollah.tv/essaydetailsf.php?eid=467&fid=19; 2009年7月20日最終閲覧])。ジュンブラート議員は第18期国民議会選挙の直後の2009年8月1日、「我々の同盟 [3月14日勢力] は必要に迫られていたが、継続してはならない」と述べ、3月14日勢力からの事実上の離反を宣言した (*al-Nahār*, August 2, 2009)。

してきた（末近 2005, 29-34）。そもそも、ヒズブッラーとシリアとの間にはイデオロギー的な共鳴要素はほとんど存在しない。だが、およそ 30 年前、ハーフィズ・アサド（Hāfīz al-Asad）シリア大統領（当時）とレバノンの改革派シーア派ウラマー・ムーサー・サドル（Mūsā al-Ṣadr）との間に戦略的同盟関係が成立したのと同様<sup>15</sup>、レバノンにおいて影響力を維持し続け、さらにはイスラエルとの和平交渉における重要なカードを手放したくない——とりわけ 2000 年以降のバッシュール・アサド（Bashshār al-Asad）政権下の——シリアと、そうしたシリアの庇護を受けてレバノンにおける権力闘争を勝ち抜きたいヒズブッラーの間には、相互利益に基づいた戦略的互惠関係が成り立っている。末近（2005, 29）が指摘するように、ヒズブッラーは、1990 年代中頃にはそうしたシリアとの関係を公然の秘密としていたが、2000 年以降のレバノン国内における反シリア感情の高まりを受けて、シリアへの支持を明確に打ち出すようになり、それと共にシリアとの関係を急速に緊密化させていった。

そして第 3 に、ヒズブッラーは 1989 年に締結されたターイフ合意において、対イスラエル抵抗運動を継続するという名目の下で武装解除を唯一免除された組織である点も重要である<sup>16</sup>。ターイフ合意のこうした規定に基づき、ヒズブッラー（より正確には、その武装抵抗運動部門「レバノン・イスラーム抵抗」）はポスト内戦期において、他の民兵組織とは区別され武器の保有を特権的に認められ、国家の法的枠組を超えるかたちで物理的暴力を行使できるようになった。既に指摘したように、現代レバノンの国家システムにおいて、シーア派の人々は常に「システムの象徴的被害者」（Kassir 1994, 82）であり続けた。彼らは現在においてもレバノン国内においては被抑圧者としての意識を持ち続け、イスラエルとの関係性においては物理的保護が必要であると感じている。それゆえに、ヒズブッラーの軍事力は防衛力としてシーア派によって正当化され、彼らの同組織への支持の源泉となっているのである。

本稿第 1 節において筆者は、「ヒズブッラーは国内における権力闘争を勝ち抜くためにも、イスラエルに対する抵抗運動を継続し、そこにおいてレバノン国民が納得するような一定の成果を挙げ続ける必要がある」と指摘した。だがこれは同時に、ヒズブッラーの戦略に関するこれまでの考察を踏まえた上で、「ヒズブッラーはイスラエルに対する闘争を継続し、そこにおいてレバノン国民が納得するような一定の成果を挙げ続けるためにも、国内の権力闘争に勝ち抜く必要がある」と言い換えることもできよう。

本節で検討したように、そのための戦略とは、すなわち「抵抗社会」の建設・拡大に他ならなかった。そうした戦略を実施するに際してヒズブッラーは、まずはシーア派社会において「抵抗社会」を建設し、次いでそれを多宗派へと拡大していく、という段階的な戦略を構想した。そして、現時点において、ヒズブッラーの戦略の第一段階は概ね完了したと結論付けて良いだろう。彼らは「抵抗社会」をシーア派コミュニティ全体に行き渡らせ、シーア派を利害を共有した単一の利益集団へと作りかえることに成功している。そしてその際に、伝統的なシーア派ザイームの没落、シリアとの戦略的同盟関係、軍事力に対する法的担保、といった政治・社会的条件がヒズブッラーに有利に働いた。だが皮肉にも、自派の内部での足場を確固たるものとするにつれて、とりわけ 2006 年夏の戦争以降、ヒズブッラーはシーア派以外の宗派からの支持を急速に減退させていった。次節では、この点に関して詳細に検討を加えていきたい。

<sup>15</sup> ハーフィズ・アサド元大統領とムーサー・サドルの間の戦略的關係に関しては、Ajami (1987, 174-75, 178)、Kramer (1987) などを参照。

<sup>16</sup> ターイフ合意は、内戦の再発を防止するという観点から「すべてのレバノン系および非レバノン系民兵は解体を宣言し、その武器をレバノン国家に引き渡す」(II-1) と規定し、民兵の武装解除を定めている。他方で、イスラエルが南部レバノン地域とシャブア農場を占領し続けるなか、その解放を目的とした武装闘争は「イスラエルの占領からレバノン全土を解放するため ... 必要なあらゆる措置を講じることが ... 主権を回復するために必要である」(III-C) という文言によって正当化されている。

### 3. シリア撤退以降の激動の中で——レバノン国内における権力闘争の諸相

本節では主に、2005年以降のレバノンにおける政治過程に焦点を当て、ヒズブッラーのレバノン国内における政治・権力闘争の動態を分析していく。そうした過程を通じて、2005年に起きた一連の政治的事件以降、とりわけ2006年夏の戦争以降、レバノンに生じた分裂がいかに甚大であるのか、そうした分裂はいかにして生じてきたのか、そしてその中でヒズブッラーの抱える困難とジレンマはいかなるものであるのか、といった点を明らかにする。

#### 3.1 顕在化する対立軸、分裂する国家

前節で確認したように、レバノンのシーア派コミュニティは内戦終結以降、ヒズブッラーによる政治主導の下、単一の利益集団としてその凝集性を強めていった。だが、それとは対照的に、いくつかの研究が既に指摘するように、レバノンにおける宗派主義的分裂傾向は内戦中よりもむしろ内戦終結以降においての方が顕著であり、その傾向はとりわけ2006年夏のレバノン戦争を境として急激に加速された (ICG 2005; 2007; Hanf 2003; Khalaf 2002; Norton 2007)。

2005年2月14日にラフィーク・ハリリー元首相が暗殺され、続く4月26日、レバノン駐留シリア軍が完全撤退を果たしたが、こうした出来事に前後する一連の政治変動の過程で、それまでシリアによって物理的に押さえ込まれてきた派閥同士の猜疑心・敵愾心が一気に顕在化し始めた。そして、そうした過程の端緒が開かれたのが、エミール・ラフフード (Imīl Lahhūd, 在任1998年11月~2007年11月) 大統領 (当時) の3年間の任期延長を定めた法律585号が可決された2004年9月であった。

そもそもラフフード大統領とは、自身のレバノンでの権力拡大を目論むバッシヤール・アサド・シリア大統領 (在任2000年7月~) によって、「共和国大統領は第一級公務員から選出することはできない」旨を定めた憲法第49条を強引に改正することによって、国軍司令官から大統領に推挙された人物であった (Abdelnour 2004)。レバノンにおける様々な政治主体と多面的に連結してきたハーフィズ・アサド前政権の支配手法とは異なり、バッシヤール・アサド大統領は同国大統領としてのラフフード、あるいはヒズブッラーを排他的に利用することで、同国における国家運営や政策過程に関して彼らを軸とする単線的支配構造を確立していったとされる (青山・末近 2009, 33-60; Harris 2006, 293)。ラフフード大統領がレバノンにおけるバッシヤール・アサド大統領の「代理人 (wakīl)」としばしば揶揄された理由も、ここに由来する。

ラフィーク・ハリリー元首相とラフフード大統領は、前者が首相、後者が国軍司令官 (在任1989年11月~1998年11月) であった時代からの政敵であり、両者はあらゆる政策を巡って幾度も対立を繰り返してきた (Harris 2006, 292-313)。また、シリアの権力中枢を長きにわたって担ってきたアブドゥルハリーム・ハッダーム (‘Abd al-Ḥalīm Khaddām) 元外務担当副大臣 (在任1970~2005年6月) やヒクマト・シハービー (Ḥikmat al-Shihābī) 元参謀総長 (在任1974年~1998年7月) など、「古参 (al-ra‘īl al-qadīm)」幹部と密接な関係にあったとされるラフィーク・ハリリー元首相は、父親の地位を引き継いで以来、シリアとレバノンにおける自身の権力基盤の強化を図りたいバッシヤール・アサド大統領 (ならびにラフフード大統領) の「潜在的脅威」でもあった。

このような事情から、ラフィーク・ハリリー元首相は、ラフフード大統領の任期延長には当初から反対の意を表明していた。だが、2004年8月26日のダマスカスでのアサド大統領との会見、さらには翌27日に行われたレバノン駐留シリア軍本部での「説得」の後、29日、大統領任期を特例で3年間延長することを認める憲法改正法案を緊急閣議決定、9月3日には同法案が国会を通過した (*al-Safir*, September 4, 2004)。このように、ラフフード大統領の任期はシリアの意向に忠実に沿うかたちで強引に延長されたのである。

このようなシリアに対し、レバノン国内においては、ジュンブラート議員率いる進歩社会主義党 (al-Hizb al-Taqaddumī al-Ishtirākī)、ナスルッラー・ブトルス・スファイル (Naṣr Allāh Buṭrus Sfayr) マロン派大司教に近いとされるブトルス・ハルブ (Buṭrus Ḥarb) 議員を中心とするクルナト・シャフワーン会合 (Liqa' Qurnat Shahwān) 派など、ラッフード大統領就任以降疎外されてきた政治家たちが結集、マスコミ等を通じて反シリア・キャンペーンを精力的に行うなど、反シリア攻勢を強めていった。他方で、それまで反シリア派から慎重に距離を置いていたラフィーク・ハリリー元首相は、ラッフード大統領の任期延長決定の後、2004年10月に辞表を提出し下野していたものの、こうした反シリア的機運の高まりを追い風として、2005年4月に予定されていた総選挙における首相返り咲きを狙って、着々と準備を進めていた。またこのようなレバノンの国内情勢と呼応するかのよう、米、仏、サウジアラビアなどの諸国は「公正なレバノン大統領選挙の実施」、「レバノン駐留外国 (すなわちシリア) 軍のレバノン即時撤退」及び「全民兵組織の武装解除と解体」を求めた国連安保理決議第1559号 (2004年9月2日可決) を通過させるなどして、国際的なシリア包囲、シリア・バッシングを激化させていった。

他方でラッフード大統領やウマル・カラーミー (ʿUmal Karāmī) 首相 (当時)、アマル運動 (Ḥaraka Amal)、そしてヒズブッラーなどを始めとするレバノン国内の親シリア派諸勢力も、シリアの後ろ盾を失い、次回選挙戦で議席を減らすことや政治的影響力を失うことを恐れていた。このような状況下、進歩社会主義者党の No. 2 であるマルワーン・ハマーダ (Marwān Ḥamāda) 経済通商相 (当時) が暗殺未遂に遭い (2004年10月1日)、ラフィーク・ハリリー元首相の関連団体が頻りに封鎖されるなど、内戦後、表向きは平穏だったレバノン情勢は少しずつ緊張の度合いを高めていった。2005年2月14日のラフィーク・ハリリー元首相暗殺事件は、こうしたレバノン・シリア両国における絡み合う権力闘争の文脈の中で発生したのである。

ラフィーク・ハリリー元首相が暗殺されると、欧米メディアやレバノン国民の大多数は当然のようにシリアおよび親シリア派の仕業であると考え、長年にわたるシリアの「占領支配」に対する不満を一気に爆発させた。同氏の暗殺から1週間後にあたる2月21日以降、反シリア感情に駆り立てられた多くの国民がベイルートの中心地にある殉教者広場に集結し、「シリアよ、出て行け」、「真実」、「自由、主権、独立」と連呼する数万人規模の大集会が連日行われた (*The Daily Star*, February 22-26, 2005; *al-Hayāt*, February 22-26, 2005; *al-Nahār*, February 22-26, 2005)。欧米メディアは2004年11月にウクライナで起きた「オレンジ革命」に倣い、この連日の大規模デモを「杉の木革命 (参加者自身は独立インティファダと呼称)」と名付け、同時に、米・仏を中心とする国際社会はこうした動きを賞賛、これを「中東民主化の第1歩」と位置付けた。このような国内外の圧倒的な反シリア的機運の中、2月28日、親シリア派カラーミー内閣が総辞職し、次いで3月5日、アサド大統領は駐留シリア軍の段階的撤退を表明、実際にこれ以後駐留シリア軍の数を漸次減らしていった。

こうした状況下の3月8日、親シリア派の筆頭組織であるヒズブッラーの主導の下、親シリア派諸勢力を中心として、ベイルート中心部リヤード・スルフ広場において数十万人規模の大規模集会が決行された。ナスルッラー・ヒズブッラー書記長はそこで、「シリア駐留への謝意」を示すと共に「イスラエルとアメリカの国内干渉」を批判し、国連安保理決議1559号に関して「武器による抵抗の停止を呼びかけているが、イスラエルがレバノン領土を占領している限り、われわれは武器による抵抗を必要としている」と宣言する (*The Daily Star*, March 9, 2005; *al-Hayāt*, March 9, 2005; *al-Nahār*, March 9, 2005)。そして、「国民の声に耳を傾けるべきだ」とする米仏の批判を逆手にとる形で「もう1つの民意」の存在を誇示し、「独立インティファダ」や国際的なシリア・バッシングを追い風として攻勢をかける反シリア派の「行き過ぎ」を牽制することに成功した (青山 2005, 221-22)。ここに集結した親

シリア派は、この後、このデモの日付にちなんで「3月8日勢力 (Quwā al-8 Ādhār) <sup>17</sup>」と呼ばれるようになる。

3月8日デモからおおよそ1週間後、そしてラフィーク・ハリリー元首相暗殺事件からは1ヶ月後の3月14日、今度は「独立インティファダ」を主導した反シリア派が再び殉教者広場に結集、3月8日のデモを凌ぐ百数十万人規模の集会——公には「反シリア集会」ではなく「追悼集会」という名目で——を執行した (*The Daily Star*, March 15, 2005; *al-Hayāt*, March 15, 2005; *al-Nahār*, March 15, 2005)。この後、反シリア派はこのデモの日付にちなんで「3月14日勢力<sup>18</sup>」と呼ばれる政治連合を形成していく。

このように同月中にほぼ近接する場所で行われた2つの大規模デモは、いみじくも次のようなことを証明する結果となった。すなわち、どちらの側も支配的勢力とはなり得ず、それゆえどちらの側にも必ず妥協が必要となる、というレバノン政治における歴史的鉄則である。

こうした中で、レバノン駐留シリア軍は徐々に段階的撤退を進めていき、4月26日、同国軍の完全撤退が実現し、おおよそ30年にもわたった「占領支配」に終止符が打たれた。だが、その後も反シリア派の議員やジャーナリストが相次いで暗殺される<sup>19</sup>など、両勢力間の緊張関係は高まり続けた。

### 3.2 抵抗運動と権力闘争のはざま——レバノン戦争 (2006年7-8月) 以降の政治危機

こうして顕在化した国家の分裂状況を一気に加速させたのが、2006年夏のレバノン戦争であった<sup>20</sup>。未曾有の被害を生んだこの戦争は、一時的に国民的一体感の醸成に成功したものの、結果として国家と社会を真っ二つに分断し、レバノン情勢を混迷と麻痺に追い込むことになった。同戦争を受けて、大多数のシーア派レバノン人はヒズブッラーの武器をイスラエルの脅威に対する正当な抑止力であると認識した。他方で、他宗派のレバノン人のほとんどは、ヒズブッラーの危険な冒険主義がこのような大規模な被害を自国にもたらしたのだと考えた。これは、ヒズブッラーへの支持で概ね態度が一致していた他のアラブ社会——政府レベルでは必ずしも一致してはいなかったが——とは顕著な違いである。ICG (International Crisis Group) も指摘するように、「1990年に内戦が終結して以来、このような深く決定的な分断が生じたのは初めて」(ICG 2007, 2) であった。

こうしたレバノン内部の社会情勢を反映して、3月14日勢力は戦後、ラフフード大統領の辞任と共に再度、国連安保理決議 1559号の履行、すなわちヒズブッラーの武装解除を強硬に主張するようになる (*The Daily Star*, September 8, 2006)。一方でヒズブッラーの側は、9月

<sup>17</sup> 具体的には、主に以下の組織によって構成される (2010年1月現在)。アマル運動 (ナビーフ・ビッリー [Nabīh Birrī] 書記長)、シリア民族社会党 (al-Hizb al-Sūrī al-Qawmī al-Ijtima'ī, SSNP; アリー・カーンスー [‘Alī Qānsū] 書記長)、ターシュナーク党 (Hizb Ṭashnāk; ホフイーク・ムフターリヤーン [Hufīq Muhtāliyan] 書記長)、バアス党 (Hizb al-Ba‘th al-‘Arabī al-Ishṭirākī; アースィム・カーンスーフ [‘Āsim Qānsūh] レバノン地域指導部書記長)、ヒズブッラー、マラダ潮流 (Tayyār al-Marada; スライマーン・フランジーヤ [Sulaymān Franjīya] 党首)、レバノン民主党 (al-Hizb al-Dīmuqrāṭī al-Lubnānī; タラール・アルスラーン [Ṭalāl Arslān] 党首)、などからなる。註 14 で触れた通り、2006年2月にはヒズブッラーと自由国民潮流の「和解」が成立し、自由国民潮流がここに参加。なお、レバノンの各政治勢力の歴史・背景に関する概説としては、Hashīshū (1998) を参照。

<sup>18</sup> 具体的には、主に以下の組織によって構成される (2010年1月現在)。レバノン・カタイーブ党 (Hizb al-Katā’ib al-Lubnānīya; アミン・ジュマイイル [Amīn al-Jumayyīl] 最高党首)、ムスタクバル潮流 (サアド・ハリリー [Sa‘d al-Dīn al-Harīrī] 代表)、レバノン軍団 (al-Qūwāt al-Lubnānīya; サミール・ジャアジャア [Samīr Ja‘ja‘] 執行委員会議長) などの政治勢力から構成される。各政治勢力に関しては、註 17 と同様、Hashīshū (1998) を参照。なお、ジュンブラート党首率いる進歩社会主義派は、註 14 でも触れたように、2005年から2009年にかけては3月14日勢力の中心組織であったが、2009年8月以降、同勢力への参加を凍結している。

<sup>19</sup> 2005年6月2日には『ナハール』紙の編集主幹サミール・カシール (Samīr Qaṣīr)、6月21日には元レバノン共産党党首ジョルジュ・ハーウィ議員 (Jurūj Hāwī)、12月12日には『ナハール』紙代表・主筆を務めるジブラーン・トゥエイニー (Jibrān Tuwaynī) 議員が、それぞれ暗殺された。

<sup>20</sup> この戦争に関しては数多くの研究がなされているが、中でもとりわけ Biddle and Jeffrey (2008) が最もバランスの取れた分析を行っている。

22日、「神のもたらした勝利」演説大集会を開催、「ヒズブッラーは勝利し、国民の支持は戦前に比べ高まりこそすれ、決して衰えてはいない」という事実を内外に示したかたちとなった。

このように、両勢力が双方の正当性を否定し続ける舌戦の応酬は、2006年夏の戦争以降急激にエスカレートしていき、ヒズブッラーと変化改革ブロックはついに「スィニューラ内閣の打倒ないしは改造」を要求するに至る。そうした緊張は、2006年11月21日、反シリア派の中心人物であったピエール・ジュマイイル (Biyār al-Jumayyil) 工業相が暗殺されるに至って一気にその度合いを増していく。

そしてついに、2006年12月1日、ナスルッラー書記長の呼びかけに呼応するかたちで、主に3月8日勢力と変化改革ブロックの支持者たち<sup>21</sup>を中心としてリヤード・ソルフ広場と殉教者広場に続々とテントが運び込まれ、結果的には18ヵ月間にも及ぶ100万人規模の「無期限倒閣デモ」が幕を開ける。3月8日勢力による大規模倒閣デモの影響で、ベイルート中心部のダウンタウンはゴースト・タウンと化し、国内各地で起こる小競り合いや爆弾テロは政治家や一般市民の死者をしばしば出した。そして、2006年12月から2007年5月までのおよそ18ヶ月の間、レバノン政治は完全に麻痺状態に陥った。2007年9月19日にはアミン・ジュマイイル (Amīn al-Jumayyil) レバノン・カタール党 (Ḥizb al-Katā'ib al-Lubnāniya) 最高党首の側近アントゥワーン・ガーニム (Antwān Ghānim) 議員が暗殺され (*al-Nahār*, September 20, 2007)、11月24日には後任大統領が決まらぬままラフフード大統領の任期切れを迎えたことで、ついに大統領さえ不在の状態に陥った。

その後も3月14日勢力と3月8日勢力は、新大統領の選出、挙国一致内閣の形成、第18期国民議会選挙に向けた選挙法改正という3つの争点をめぐって対立し、妥協点が見出せぬまま平行線を辿っていた。そうした中で、2008年5月5日、スィニューラ内閣がヒズブッラーによって敷設された通信網閉鎖のための調査と、同組織によるベイルート国際空港街道沿いの監視カメラ設置を許可した治安責任者の解任を閣議で決定する。これが引き金となり、5月7日、3月8日勢力に近いとされる労働総同盟による賃上げ要求のためのゼネストが断行され、それがベイルート、アレイ、シューフ、トリポリ、アッカー、サイダーなどでヒズブッラー、アマル運動とムスタクバル潮流 (Tayyār al-Mustaḡbal)、進歩社会主義党の支持者・民兵同士の交戦へと拡大していった。

「均衡崩壊 (kasr al-tawāzun)」 (*al-Ḥayāt*) ないしは「ヒズブッラーのクーデター (inqilāb bi Ḥizb Allāh)」 (*al-Arabīya*) などと呼ばれたこの市街戦では、軍事力の面で上回る3月8日勢力の支持者・民兵が、ベイルート国際空港やムスタクバル潮流の地盤であるベイルート西部の占拠、進歩社会主義党の地盤であるアレイへの砲撃などを通じて3月14日勢力を制圧した。これに対して3月14日勢力は、スィニューラ内閣が5月10日、市街戦の引き金となった上記の2つの閣議決定を撤回するなど、3月8日勢力の軍事攻勢を前になす術がなかった。5月15日、アラブ連盟閣僚委員会の仲介により3月8日勢力の優位の下で両陣営が停戦に合意し、カタールの仲介のもと、両陣営は5月17日からドーハで国民対話会合を開催し、これまで争点となってきた大統領選出、挙国一致内閣の発足、選挙法改正を改めて審議するに至った。

こうして、2008年5月、レバノンはもはや「内戦」と呼ぶに相応しいような状況にまで陥り、「各政治勢力、党派および宗派間の緊張状態が爆発に至る可能性が、前例にない程の高まり」 (*al-Nahār*, May 8, 2008) を見せた。そしてナスルッラー・ヒズブッラー書記長は、「抵抗運動とそのメンバーが手出しを受ければ、[誰であろうと] その手を切り落とす」と脅しつつ、ヒズブッラーはクーデターを起こしたわけではないと否定、3月14日勢力に対し、「もし我々がクーデターを望んでいたなら、あなたがたは監獄か海の中で眼を覚ましていただろう」と述べ (*al-Nahār*, May 9, 2008)、ここに至って緊迫の度合いは極限状態に達した。

<sup>21</sup> 筆者のフィールド調査 (2007年2-4月、於ベイルート) では、日中は主に男子大学生の数が目立っており、夕暮から夜にかけては女子学生や家族連れの様もしばしば目についた。



こうした政治過程の中で、ヒズブッラーが主導する3月8日勢力とムスタクバル潮流が主導する3月14日勢力の間の溝はかつて無いほど深いものとなっていた。ハラフ (Samir Khalaf) が指摘するように、レバノンにおいては、「派閥抗争や農民暴動といった非宗派的な要因によって始まった暴力の物語であったとしても、それはほとんど常に宗派主義的憎悪へと変換されてしまう」(Khalaf 1987, 22)。親シリアか反シリアか、といった権力闘争に由来する派閥間の敵愾心は、レバノンにおいては容易に宗派对立へと転化し、この小さな国を根底から引き裂いてしまった。2008年5月の事件の後、各派閥の政治家たちは異口同音に「国民和解」を唱え始めたが、そうしたことが事ある度に繰り返し言及されるということ自体、レバノンが極めて深刻な状態にあることを物語っている。そうして生み出された溝は、2008年、2009年を通じて一向に埋まる気配を見せていない。

そして、こうしたことは同時に、ヒズブッラーの構想する「抵抗社会」の計画、すなわち、シーア派コミュニティを超越したかたちでレバノン全体を抵抗運動と一体化させ、レバノン全土を「抵抗社会」とすることが極めて困難な状態にあることを意味している。つまりヒズブッラーは、とりわけ2006年夏の戦争以降、シーア派内部においてその足場と武装の正当性を確固たるものとしていったのとは対照的に、シーア派以外のほとんど全ての宗派の支持を急速に減退させていったのである。ハシャーン (Hilāl Khashān) が指摘するように、「シーア派以外の全ての宗派は、近年のヒズブッラーの政治的プレゼンスの高まりを危惧しており、その武装解除を望んでいる<sup>22</sup>」。こうした状況が、ヒズブッラーの「抵抗社会」を取り巻く現状であると言える。

## おわりに

ここまでヒズブッラーの「抵抗社会」に関する分析と、2005年以降のレバノンにおける政治過程の検討を通じて、同組織の企図する大局的な政治戦略と彼らの抱えるジレンマに関して考察を加えてきた。

ヒズブッラーは、(1) 対イスラエル抵抗運動、(2) 国内政治における政治政党、(3) 貧困層などを対象とした NGO という、大きく分けて3つの側面を持つ複合的な組織である。そして同組織は、国民の誰もが正当であると認める——ないしは、認めざるを得ない——国家的アジェンダである「対イスラエル抵抗運動」を優先順位の最前面に押し出す姿勢を貫き、さらにそうした活動領域において一定の成果を収め続けてきたことで、レバノン国内における正統性／正当性、ないしは国民的支持を獲得してきた。つまりヒズブッラーは、対イスラエル抵抗運動という彼らが独占的に活動可能な領域において成果を挙げることで、それをテコとして国内外における権力闘争を有利に進め、自身の影響力を増大させることに成功してきたのである。こうした政治戦略こそが、ポスト内戦期のヒズブッラーが一貫して構想してきたものであった。

だが同時にこれは、戦時において一定の成果を挙げ続けるために、中・長期的な政治戦略のレベルにおいて国内に強固な「足場」を築いておく必要があるということの意味する。すなわちヒズブッラーは、イスラエルに対する闘争を継続し、そこにおいてレバノン国民が納得するような一定の成果を挙げ続けるためにも、国内の権力闘争に勝ち抜く必要があるのである。そこで彼らは、「抵抗社会」と呼ばれる社会システムを創出することで、レバノンにおける「足場」を確固たるものとしようと考えた。

「抵抗社会」とは、とりわけ2000年代以降、ヒズブッラーの政治戦略の核となる概念であり、それは端的に言えば、ヒズブッラーと一体化した社会であり、共通の利害とアイデン

<sup>22</sup> Author's interview, Khilal Khashan, Chair of the Department of Political Studies and Public Administration at the American University of Beirut, January 9, 2010, Tokyo, Japan.

ティティを共有する一群の利益集団とでも表現できよう。そこでは社会の個々人が抵抗運動を自身の義務として認識し、日々の生活の中で各々の立場や能力に応じた形での抵抗運動を継続的かつ自発的に行っていくこと、言い換えれば、抵抗運動を常に意識しながら日常生活を送っていくことが要求される。こうした、ある意味で「ヒズブッラー化された社会」こそが、巨視的な文脈において抵抗運動の礎石を成す「抵抗社会」なのである。そしてヒズブッラーは、こうした社会を第一にシーア派社会において建設し、次いでそれを他の宗派へと拡大していく、という段階的な戦略を構想した。

現時点においてヒズブッラーは、シーア派コミュニティにおいての「抵抗社会」の建設に概ね成功している。つまり、彼らは「抵抗社会」をシーア派コミュニティ全体に行き渡らせ、シーア派を共通の利害を共有した単一の利益集団へと作りかえてきたのである。そしてその際に、伝統的なシーア派ザイームの没落、シリアとの戦略的同盟関係、軍事力に対する法的担保、といった政治・社会的条件もヒズブッラーに有利に働いた。

だが、シーア派を超えてレバノン全体にこうした社会を建設しようというヒズブッラーのさらなる戦略を完遂することは、レバノンの特殊な政治的文脈においては極めて困難であると言わざるを得ない。とりわけ 2006 年夏の戦争以降、レバノンにおける派閥間の対立は「内戦」と表現しても良いような決定的なものとなり、ヒズブッラーに対して非シーア派のほとんどのレバノン人が疑惑と猜疑の眼を向けるような政治的状況が醸成されてしまった。すなわち、皮肉なことにヒズブッラーは、シーア派内部での足場を確固たるものとするほど、シーア派以外の全ての宗派の支持を急速に減退させていってしまった。現時点ではこう結論付けられよう。

とはいえ、ヒズブッラーが、中東域内最強の軍事力を誇るイスラエル軍に対して 2000 年 5 月には無条件撤退を強い、2006 年夏には軍事的勝利をあげたことは紛れもない事実である。加えて、同組織がレバノンにおける権力闘争の中心にいることもまた、疑いを入れない事実である。このような事実に鑑みると、今後も同組織の動向と「計画」の趨勢を注視していく必要がある。

## 参考文献

- 青山弘之. 2005. 「レバノン：シリア軍撤退の『意義』」 『世界』 740: 216-23.
- 青山弘之・末近浩太. 2009. 『現代シリア・レバノンの政治構造』 岩波書店.
- 黒木英充. 1990. 「近現代レバノン社会におけるパトロン・クライアント関係」 長沢栄治（編）『東アラブ社会変容の構造』 アジア経済研究所: 299-335.
- 末近浩太. 2002. 「現代レバノンの宗派制度体制とイスラーム政党：ヒズブッラーの闘争と国会選挙」 日本比較政治学会（編）『現代の宗教と政党：比較の中のイスラーム』 早稲田大学出版部: 181-212.
- . 2005. 「レバノン・ヒズブッラー：『南部解放』以降の新戦略」 『現代の中東』 38: 19-38.
- . 2009. 「抵抗と革命をむすぶもの：レバノン・ヒズブッラーの誕生（1982~85年）」 『立命館国際研究』 22 (2): 101-36.
- 高岡豊訳・解説. 2008. 『ヒズブッラーの公開書簡とシャムスディーン師の遺言, ヒズブッラーの世界観と将来』 SIAS Working Paper Series, No. 3, 上智大学アジア文化研究所.
- 溝渕正季. 2009. 「寡頭制支配を支える制度的装置としての『選挙』：第18期レバノン国民議会選挙（2009年）の分析を中心に」 浜中新吾（編）『中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特殊性の析出：地域間比較における現代中東政治研究のパースペクティブ』 CIAS Discussion Paper Series, No. 11, 43-68頁. [http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/cias\\_dp](http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/cias_dp).

- Abdelnour, Ziad K. 2004. Syria and the presidential succession in Lebanon. *Middle East Intelligence Bulletin*, 6 (2/3).
- Abū al-Naşr, Fadīl. 2003. *Ḥizb Allāh: Haqā'iq wa Ab'ād*. ( Hizブッラー : 真実と諸次元 ) Beirut: al-Sharika al-'Ālamīya li-l-Kitāb.
- Aichoune, Farid. 2009. Liban: Les habits neufs du général Aoun. *Le Nouvel Observateur*, No. 2326, June 4-10.
- Ajami, Fouad. 1987. *The Vanished Imam: Musa al-Sadr and the Shi'a of Lebanon*. London: I. B. Tauris.
- Alagha, Joseph E. 2006. *The shifts in Hizbullah's ideology: Religious ideology, political ideology, and political program*. Leiden: Amsterdam University Press.
- Arreguin-Toft, Ivan. 2005. *How weak win wars: A theory of asymmetrical conflict*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Biddle, Stephen and Jeffrey A. Friedman. 2008. *The 2006 Lebanon campaign and the future of warfare: Implications for army and defense policy*. Carlisle: Strategic Studies Institute, U.S. Army War College.
- Blanford, Nicholas. 2006. Deconstructing Hizbullah's surprise military prowess. *Jane's Intelligence Review*, November.
- Catusse, Myriam and Joseph E. Alagha. 2008. Les services sociaux du Hezbollah effort de guerre: *Ethos religieux et ressources politiques*. In *Le Hezbollah: Etat des lieux*, ed. Sabrina Mervin, 117-40. Paris: Actes sud.
- Dekmejian, Richard H. 1975. *Patterns of political leadership: Lebanon, Israel, Egypt*. Albany: State University of New York Press.
- Eitan, Azani. 2008. *Hezbollah, The story of the party of God: From revolutionism to institutionalism*. London: Palgrave Macmillan.
- Faḍl Allāh, Ḥasan. 1994. *al-Khīyār al-Ākhar: Ḥizb Allāh, al-Sira' al-Dhātīya wa al-Mawqif*. (その他の選択 : Hizブッラー、自身と立場の表明) Beirut: Dār al-Ḥadī.
- Flanigan, Shawn Teresa, and Mounah Abdel-Samad. 2009. Hezbollah's social jihad: Nonprofits as resistance organization. *Middle East Policy* 16 (2): 122-37.
- Gamson, William A. 1992. *Talking Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hamzeh, Ahmad N. 2001. Clientalism, Lebanon: Roots and trends. *Middle Eastern Studies* 37 (3): 167-78.
- . 2004. *In the path of Hizbullah*. Syracuse: Syracuse University Press.
- Hanf, Theodor. 2003. The skeptical nation: Opinion and attitudes twelve years after the end of the war. In *Lebanon in limbo: Postwar society and state in an uncertain regional environment*, ed. Theodor Hanf, and Nawaf Salam, 197-228. Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft.
- Harb, Mona. 2001. Pratiques comparées de participation dans deux municipalités de la banlieue de Beyrouth: Ghobeyri et Bourj Brajneh. In *Municipalités et pouvoirs locaux au Liban*, ed. Agnès Favier, 157-77. Beirut: CERMO.
- Harb, Mona, and Reinoud Leenders. 2005. Know thy enemy: Hizbullah, 'terrorism' and the politics of perception. *Third World Quarterly* 26 (1): 173-97.
- Harik, Judith P. 2004. *Hezbollah: The changing face of terrorism*. London: I. B. Tauris.
- . 2006. Hizballah's public and social services and Iran. In *Distant relations: Iran and Lebanon in the last 500 years*. Ed. Houchang E. Chehabi, 259-86. London: I. B. Tauris.
- Harris, William. 2006. *The new face of Lebanon: History's revenge*. Princeton: Markus Wiener.
- Ḥashīshū, Nihād. 1998. *al-Aḥzāb fī Lubnān*. (レバノンの諸政党) Beirut: Markaz al-Dirāsāt al-Istrātijīya wa al-Buḥūth wa al-Tawthīq.
- Hinnebusch, Raymond. 1998. Pax-Syriana? The origins, causes and consequences of Syria's role in Lebanon. *Mediterranean Politics* 3 (1): 137-60.
- Ḥizb Allāh. February 16, 1985. *al-Risāla al-Mahtūha, allatī Wajjah Ḥizb Allāh 'ilā Mustaq'afin fī Lubnān wa al-'Ālam* ( Hizブッラーからレバノン及び世界の被抑圧者たちへ向けての公開書簡 ). Beirut.

- . November 30, 2009. *al-Wathīqa al-Siyāsīya li-Hizb Allāh* ( Hizbullah の政治文書). Beirut.
- el-Husseini, Rola. 2005. Lebanon: Building political dynasties. In *Arab elites: Negotiating the politics of change*, ed. Volker Perthes, 239-66. London: Boulder.
- ICG: International Crisis Group. 2005. Lebanon: Managing the gathering storm. *Crisis Group Middle East Report*, No. 48.
- . 2007. Hizbollah and the Lebanese crisis. *Crisis Group Middle East report*, No. 69.
- Joe, James Anthony. 2004. *Resisting rebellion: The history and politics of counterinsurgency*. Lexington: University Press of Kentucky.
- Johnson, Michael. 1986. *Class & client in Beirut: The Sunni Muslim community and the Lebanese state, 1840-1985*. London: Ithaca Press.
- Kassir, Samir. 1994. *Le guerre du Liban: De la dissension nationale au conflit régional*. Paris: Karthala.
- Khalaf, Samir. 1987. *Lebanon's predicament*. New York: Columbia University Press.
- . 2002. *Civil and uncivil violence in Lebanon: A history of the internationalization of communal conflict*. New York: Columbia University Press.
- El-Khazen, Farid. 2003. The postwar political process: Authoritarianism by diffusion. In *Lebanon in limbo: Postwar society and state in an uncertain regional environment*, ed. Theodor Hanf, and Nawaf Salam, 53-74. Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft.
- Kramer, Martin. 1987. Syria's, Alawis and Shi'ism. In *Shi'ism, resistance, and revolution*, ed. Martin Kramer, 237-54. Boulder, CO: Westview Press.
- Liddel-Hart, Basil H. 1967. *Strategy*. 2nd ed. New York: Praeger Publishers.
- Mājid, Aḥmad. 2007. *al-Khiṭāb 'ind al-Sayyid Ḥasan Naṣr Allāh: Dirāsa fī al-Binya al-Shakliyya, al-Maḍāmīn, al-Nidhām, al-Marji 'tyāt* ( サイイド・ハサン・ナスルッラーの演説集：構造・内容・システム・マルジャイーヤに関する研究). Beirut: Dār al-Ma'ārif al-Ḥikmīya.
- Melucci, Alberto. 1989. *Nomads of the present: Social movements and individual needs in contemporary society*. London: Hutchinson Radius.
- . 1996. *Challenging codes: Collective action in the information age*. New York: Cambridge University Press.
- Mervin, Sabrina, ed. 2008. *Le Hezbollah: Etat des lieux*. Paris: Actes sud.
- Migdal, Joel S. 1988. *Strong societies and weak states: State-society relations and state capabilities in the third world*. Princeton: Princeton University Press.
- Norton, Augustus R. 1987. *Amal and the Shi'a: Struggle for the soul of Lebanon*. Austin: University of Texas Press.
- . 2007. *Hezbollah: A short history*. Princeton: Princeton University Press.
- Qāsim, Na'im. 2008a. *Ḥizb Allāh: al-Manhaj, al-Tajriba, al-Mustaqbal*. ( Hizbullah : 手段・経験・未来 ) 2nd ed. Beirut: Dār al-Hadī.
- . 2008b. *Mujtama' al-Muqāwama: Irāda al-Shahāda wa Ṣinā'a al-Intiṣār*. ( 抵抗社会 : 殉教者の意志と勝利のメカニズム ) Beirut: Dār al-Ma'ārif al-Ḥikmīya.
- Ranstorff, Magnus. 1998. The strategy and tactics of the Hizb'allah's current "Lebanonization". *Mediterranean Politics* 3 (1): 103-34.
- Saad-Ghorayeb, Amal. 2002. *Hizbu'llah: Politics and religion*. London: Pluto Press.
- Schmid, Alex P. 1993. The response problem as a definition problem. In *Western responses to terrorism*, ed. Alex P. Schmid, and Ronald D. Crelinsten, 7-13. London: Flank Class.
- Sobelman, Daniel. 2004. *New roles of the game: Israel and Hizbollah after the withdrawal from Lebanon*. Tel Aviv: Jaffee Center for Strategic Studies, Tel Aviv University.
- Taylor, Verta A., and Nancy E. Whittier. 1992. Collective identity in social movement communities: Lesbian

feminist mobilization. In *Frontiers in social movement theory*, ed. Aldon Morris, and Carol M. Mueller, 169-94. New Haven: Yale University Press.

Walzer, Michael. 2006. *Just and unjust wars: A moral argument with historical illustration*. 4th ed. New York: Basic Books.

---

**Masaki Mizobuchi** is a PhD candidate in the Doctoral Program in Area Studies, Graduate School of Global Studies, Sophia University, and a Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science (DC1). He received his MA in Area Studies from Sophia University (2008). Selected recent publications include “Receding Democracy: The 18th Lebanese Parliamentary Election” (2009), “Why Has Lebanon’s Confessional System Survived until Now? The Political Deadlock as an Institutional Equilibrium, and the Institution-Parasitic Political Actors” (2010). His research interests include Comparative Politics, Political Economy and Middle East Politics, especially Lebanese and Syrian Politics.